



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 名

上場会社名 名港海運株式会社
コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤森 利雄
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 熊澤 幹男

TEL 052-661-8134

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	45,829	△2.3	2,862	△2.5	3,457	△3.8	2,254	△0.2
27年3月期第3四半期	46,889	3.2	2,937	14.5	3,594	16.7	2,258	24.0

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 2,413百万円 (△32.0%) 27年3月期第3四半期 3,552百万円 (△22.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	75.09	—
27年3月期第3四半期	75.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	95,753	81,366	82.2
27年3月期	95,351	79,572	80.7

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 78,664百万円 27年3月期 76,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—		
28年3月期(予想)				10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	1.3	4,000	6.0	4,600	0.1	2,750	3.2	91.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	33,006,204 株	27年3月期	33,006,204 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,980,893 株	27年3月期	2,978,275 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	30,026,801 株	27年3月期3Q	30,031,248 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調となりましたが、原材料価格の上昇や海外経済の停滞による輸出低迷が見受けられるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や工作機械等が減少し、輸入は液化天然ガスや鉄鉱石等が減少したことにより、前年同期の取扱い実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品の取扱いは増加しましたが、自動車や機械等の取扱いが減少となりました。輸入貨物は、油脂原料や建材等の取扱いが増加しましたが、穀物や非鉄金属等の取扱いは減少となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、458億29百万円と前年同期と比べ10億60百万円（2.3%）の減収となりました。

営業利益は、28億62百万円と前年同期と比べ74百万円（2.5%）の減益となりました。

経常利益は、34億57百万円と前年同期と比べ1億36百万円（3.8%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、22億54百万円と前年同期と比べ4百万円（0.2%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連の売上高は、452億78百万円と前年同期と比べ10億10百万円（2.2%）の減収となりました。賃貸の売上高は、5億50百万円と前年同期と比べ50百万円（8.3%）の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13億50百万円減少し、314億96百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。これは、賞与の支払等により現金及び預金が8億60百万円減少したことに加え、受取手形及び売掛金が3億77百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17億52百万円増加し、642億56百万円（前連結会計年度末比2.8%増）となりました。これは、関係会社株式の取得等により投資有価証券が21億41百万円増加した一方で、建物及び構築物が5億67百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4億1百万円増加し、957億53百万円（前連結会計年度末比0.4%増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億55百万円減少し、70億27百万円（前連結会計年度末比16.2%減）となりました。これは、主として賞与の支払等により賞与引当金が7億20百万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が5億95百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて37百万円減少し、73億59百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。これは、株式時価の上昇等により繰延税金負債が1億26百万円増加した一方で、退任役員への退職金支払により未払役員退職慰労金が1億77百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて17億94百万円増加し、813億66百万円（前連結会計年度末比2.3%増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が16億54百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,566,264	16,706,077
受取手形及び売掛金	11,695,195	11,317,783
有価証券	119,416	119,435
繰延税金資産	745,900	376,488
未収還付法人税等	6,695	213,952
その他	2,747,518	2,793,079
貸倒引当金	△34,092	△30,298
流動資産合計	32,846,898	31,496,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,791,174	40,897,663
減価償却累計額	△27,447,550	△28,121,823
建物及び構築物(純額)	13,343,624	12,775,839
機械装置及び運搬具	14,172,337	14,243,273
減価償却累計額	△11,214,553	△11,409,795
機械装置及び運搬具(純額)	2,957,783	2,833,478
土地	21,453,616	21,570,259
リース資産	563,379	663,813
減価償却累計額	△310,301	△384,592
リース資産(純額)	253,077	279,221
建設仮勘定	100	247,735
その他	1,433,894	1,489,334
減価償却累計額	△1,043,152	△1,115,225
その他(純額)	390,742	374,109
有形固定資産合計	38,398,944	38,080,643
無形固定資産	236,836	210,098
投資その他の資産		
投資有価証券	20,467,406	22,608,527
長期貸付金	360,350	338,780
繰延税金資産	317,091	311,760
退職給付に係る資産	1,219,406	1,229,262
その他	1,708,117	1,679,604
貸倒引当金	△203,682	△202,011
投資その他の資産合計	23,868,691	25,965,924
固定資産合計	62,504,471	64,256,666
資産合計	95,351,369	95,753,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,206,286	3,747,256
リース債務	99,666	102,272
未払法人税等	623,927	28,359
賞与引当金	1,462,354	742,024
その他	1,990,391	2,407,289
流動負債合計	8,382,626	7,027,202
固定負債		
リース債務	189,269	211,892
繰延税金負債	1,778,541	1,904,621
役員退職慰労引当金	14,733	3,326
退職給付に係る負債	4,213,039	4,222,762
資産除去債務	425,928	429,086
未払役員退職慰労金	475,525	298,250
その他	299,626	289,479
固定負債合計	7,396,663	7,359,418
負債合計	15,779,290	14,386,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,404	1,601,584
利益剰余金	67,860,529	69,514,783
自己株式	△2,077,671	△2,080,333
株主資本合計	69,734,968	71,386,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,772,189	8,037,450
為替換算調整勘定	△345,306	△586,516
退職給付に係る調整累計額	△215,298	△172,762
その他の包括利益累計額合計	7,211,584	7,278,171
非支配株主持分	2,625,526	2,701,654
純資産合計	79,572,078	81,366,565
負債純資産合計	95,351,369	95,753,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	46,889,746	45,829,489
売上原価	37,171,535	36,378,623
売上総利益	9,718,211	9,450,866
販売費及び一般管理費	6,780,835	6,588,207
営業利益	2,937,375	2,862,659
営業外収益		
受取利息	12,630	11,975
受取配当金	405,158	361,720
負ののれん償却額	702	-
持分法による投資利益	122,182	123,676
為替差益	6,032	-
その他	120,818	122,340
営業外収益合計	667,524	619,712
営業外費用		
支払利息	449	25
為替差損	-	6,728
貸倒引当金繰入額	9,284	-
固定資産除却損	451	13,523
その他	256	4,253
営業外費用合計	10,441	24,531
経常利益	3,594,458	3,457,840
税金等調整前四半期純利益	3,594,458	3,457,840
法人税、住民税及び事業税	989,778	715,492
法人税等調整額	268,255	403,341
法人税等合計	1,258,034	1,118,834
四半期純利益	2,336,423	2,339,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	77,491	84,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,258,931	2,254,802

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,336,423	2,339,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,129,534	282,158
為替換算調整勘定	77,963	△184,615
退職給付に係る調整額	8,426	42,845
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△65,502
その他の包括利益合計	1,215,924	74,886
四半期包括利益	3,552,348	2,413,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,413,470	2,321,390
非支配株主に係る四半期包括利益	138,878	92,502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,289,035	600,711	46,889,746	—	46,889,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	87,981	87,981	△87,981	—
計	46,289,035	688,693	46,977,728	△87,981	46,889,746
セグメント利益	2,550,913	375,298	2,926,211	11,163	2,937,375

(注) 1 セグメント利益の調整額11,163千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,278,811	550,677	45,829,489	—	45,829,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	93,674	93,674	△93,674	—
計	45,278,811	644,351	45,923,163	△93,674	45,829,489
セグメント利益	2,536,825	313,417	2,850,243	12,415	2,862,659

(注) 1 セグメント利益の調整額12,415千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。